

地域別にみた2024年前半の消費動向

1. 2024年に入ってから個人の消費の動向は、全国的には持ち直しに足踏みがみられている。本稿では、こうした全国的な動きを地域別にみるとどうであったか、確認してみたい。
2. まず、地域別のマクロの経済動向を把握するために、需要側と供給側の各種統計を統合して推計しているRDEI(地域別支出総合指数)の地域別消費総合指数(実質、季節調整値)の動きをみると、2024年1-3月期は甲信越と沖縄以外の地域で前期比マイナスとなり、おおむね持ち直しに足踏みがみられている(図1)。
3. 販売側からみた財消費を示す指標として、百貨店とスーパーの販売額を地域別にみていく。2024年1-3月期の百貨店販売額(既存店ベース、前年同期比)をみると、東北・北陸・中国でマイナスとなったが¹、その他の地域では、前年1-3月期が5類移行前であったこともあり、北海道と近畿では+15%程度の伸び²、それ以外の地域でも+10%に近い伸びとなった(図1)。この時期の「景気ウォッチャー調査」のコメントをみても、北海道では「当地恒例の冬のイベントに加えて、春節の効果もあって、中国人を始めとしたインバウンドの売上が想定を上回って推移した」(現状、(やや良くなっている)、2月調査)、近畿では「インバウンド売上が過去最高を更新しており、特に高額な海外ブランド品や時計がよく売れている」(現状、(やや良くなっている)、3月調査)といった百貨店の景気ウォッチャーからのコメントもみられ、インバウンド需要を獲得できている地域の伸びが高まっている。4~5月も北海道・近畿は好調であり、更に関東や九州といったインバウンド需要のある地域の売上が大きく伸びている一方で、東北・北陸・中国等はマイナス基調が続いている。2024年1-3月期のスーパー販売額(既存店ベース、前年同期比)については、大きな地域差はみられず、各地域で+2~5%程度で推移した。なお、4月以降は、物価高を背景に一部地域でマイナスとなるなど、増勢が弱まった(図1)。「景気ウォッチャー調査」においても、四国では「相次ぐ商品値上げの影響で販売点数が減少傾向にある」(現状、(やや悪くなっている)、4月調査)といったコメントもみられた。
4. また、地域の景気に影響した要因として、1月1日に令和6年能登半島地震が発生した。北陸地域について月次の消費動向をみると、地震の影響で初売りが延期されたことなどにより、百貨店販売は一時的に落ち込んだものの、2月以降は持ち直し傾向となっている。また、スーパーの販売額は復興需要の高まりで1-3月にかけては堅調な推移となった(図2)。各機関の景況判断からも、春以降、地震の消費への影響は緩和しつつあることがうかがえる(図3)。
5. 次に、分野別に消費の動向をみってみる。自動車販売については、乗用車の新規登録台数(季節調整値)は、一部メーカーの生産・出荷停止などを背景に全地域で1月に大幅に低下したが、その後は生産・出荷再開の動きに伴い、4月には全地域で増加となった(図1、図4)。なお、6月には複数の自動車メーカーで発生した新たな認証不正問題によって、一部車種の出荷・販売停止も生じた。販売台数の下押しの影響は1月と比較すると限定的とみられ、7月には縮小が見込まれるが、動向には注視が必要である。
6. 観光需要について、宿泊旅行統計の動向を地域別にみると、4月時点で南関東・北陸はコロナ前の2019年同月比で1.1を上回っており、インバウンドが南関東・北陸とも2019年を大幅に上回ってい

¹ 東北では海外ブランドの撤退が相次いでいること、中国では既存店の改装で売り場面積が減少したことなどが影響した。

² 例えば、(株)Jフロンティアの資料から、2024年1-3月の大丸百貨店の各店舗の売上高(前年比)をみると、全店計1月+11.7%、2月+21.7%、3月+14.3%に対して、札幌店1月+30.4%、2月+43.6%、3月+18.4%、京都店1月+12.9%、2月+22.0%、3月+20.7%、心齋橋店1月+35.5%、2月+46.4%、3月42.7%、となっている。

る(図5)。北陸は北陸新幹線の延伸や北陸応援割の実施³による要因も大きい⁴と考えられる。多くの地域で2019年を上回って推移している一方で、東北地方は回復が進んでいない。沖縄もインバウンド(外国人旅行者)の回復が遅れており、全体の回復に足踏みがみられる(図6)。

7. 地域別の消費の動きについては、インバウンドの多寡といった要因に加え、自然災害等の影響により地域差が生じる。引き続き、各種指標の動向をみてその背景にある要因を分析していくことが必要となる。

³ 北陸4県(富山・石川・福井・新潟)にて実施。実施期間は第1弾が2024年3月16日～4月26日。第2弾は石川県(2024年5月7日～7月31日)及び新潟県(2024年6月3日～7月18日)にて実施。

⁴ 能登半島地震の二次避難者や復興支援者の宿泊が宿泊者数を押し上げている面もある。

図1 販売側からみた地域別の財の消費支出の動向

			北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
前年同期比	百貨店販売額 既存店ベース	2023年 10～12月	8.7	1.9	5.4	5.4	5.4	7.0	1.8	11.0	5.7	0.0	6.2	6.2	6.4
		2024年 1～3月	14.6	0.3	8.5	8.5	8.5	9.4	3.8	16.3	2.7	2.8	11.6	11.6	10.3
		4月	5.0	4.9	6.3	6.3	6.3	7.9	3.2	17.5	8.4	1.5	8.2	8.2	8.5
		5月	9.1	0.8	11.9	11.9	11.9	11.9	1.7	23.7	3.0	2.1	12.4	12.4	14.0
	スーパー 販売額 既存店ベース	2023年 10～12月	3.8	2.6	2.7	2.7	2.7	1.0	0.2	2.1	2.6	0.9	2.7	2.7	2.1
		2024年 1～3月	4.5	3.6	4.0	4.0	4.0	3.2	4.9	3.2	5.3	2.4	4.7	4.7	3.9
		4月	1.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.8	1.2	1.0	0.6	1.4	1.4	0.6
		5月	1.4	0.2	0.6	0.6	0.6	0.1	0.3	0.2	1.3	0.9	1.8	1.8	0.6
前期 (月) 比	乗用車 新規登録	2023年 10～12月	4.9	0.6	1.5	2.0	2.3	3.9	3.9	4.2	2.2	3.5	1.0	2.7	1.1
		2024年 1～3月	12.5	17.1	16.8	12.7	13.7	13.2	18.6	11.0	15.0	15.4	12.5	17.7	13.6
		4～6月	9.4	12.9	13.9	9.3	13.6	13.8	17.5	9.8	11.8	14.3	11.6	15.7	11.7
	RDEI (地域別支出 総合指数)	2023年 10～12月	0.79	0.48	0.22	0.40	0.55	0.41	0.46	0.53	0.60	0.68	0.06	1.50	0.45
		2024年 1～3月	0.41	1.18	1.54	1.31	0.47	1.13	1.78	0.62	0.09	0.86	0.98	1.02	0.92
	うちサービス	3月	0.03	0.15	0.17	0.33	1.85	1.32	0.60	1.14	0.87	1.06	1.25	2.29	0.76
		2023年 10～12月	0.99	0.60	0.47	0.56	0.61	0.51	0.60	0.59	0.78	0.70	0.41	0.33	0.54
		2024年 1～3月	0.07	0.60	0.61	0.57	0.92	0.51	1.25	0.15	0.49	0.01	0.07	0.43	0.29
		3月	0.65	0.74	1.10	0.33	0.84	0.30	1.34	0.37	0.12	0.34	0.57	0.49	0.12

ピンク：上位地域、水色：下位地域

図2 北陸三県(富山県・石川県・福井県)の消費動向

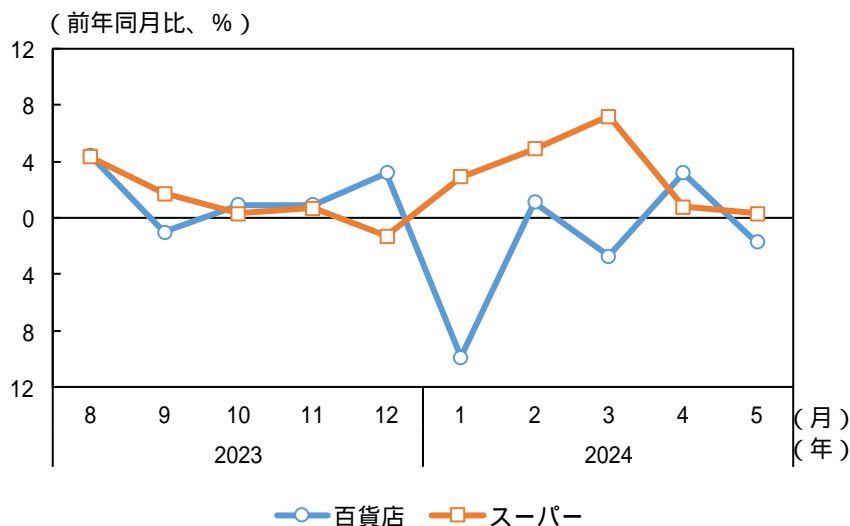
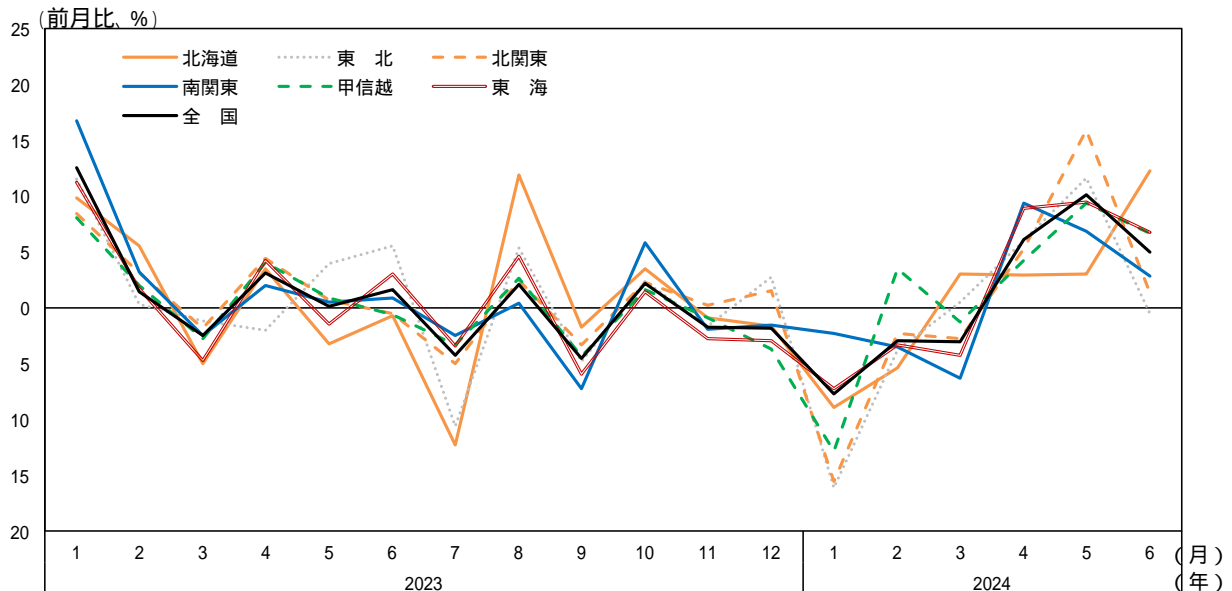


図3 各機関における景況判断(消費)

経済産業局					
公表月	3月	4月	5月	6月	7月
北海道	緩やかに改善している ()	緩やかに改善している ()	緩やかに改善している ()	緩やかに改善している ()	緩やかに改善している ()
東北	改善の動きに足踏みがみられる ()	改善の動きに足踏みがみられる ()	改善の動きに足踏みがみられる ()	改善の動きに足踏みがみられる ()	改善の動きに足踏みがみられる ()
関東	緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる ()	緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる ()	緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる ()	緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる ()	緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる ()
中部	持ち直している ()	持ち直している ()	持ち直している ()	持ち直している ()	持ち直している ()
北陸	持ち直している ()	持ち直している ()	持ち直している ()	緩やかに改善している ()	緩やかに改善している ()
近畿	緩やかに改善している ()	緩やかに改善している ()	緩やかに改善している ()	緩やかに改善している ()	緩やかに改善している ()
中国	持ち直しの動きに足踏み感がみられる ()	持ち直しの動きに足踏み感がみられる ()	持ち直しの動きに足踏み感がみられる ()	持ち直しの動きに足踏み感がみられる ()	持ち直しの動きに足踏み感がみられる ()
四国	個人消費は、持ち直している ()	個人消費は、持ち直している ()	個人消費は、持ち直している ()	個人消費は、持ち直している ()	個人消費は、持ち直しているものの、足踏みがみられる ()
九州	回復傾向にある ()	回復傾向にある ()	回復傾向にある ()	回復傾向にある ()	回復傾向にある ()

公表月	財務局		日銀さくらレポート		
	1月	4月	1月	4月	7月
北海道	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している()	乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している()	物価上昇の影響を受けつつも、着実に増加している	物価上昇の影響を受けつつも、着実に増加している	物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している
東北	緩やかに回復しつつある()	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある()	回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している
関東	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある()	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている()	物価上昇の影響を受けつつも、インバウンド需要などによる押し上げ効果に支えられて、緩やかなペースで着実に増加している	一部に弱めの動きがみられ、増加ペースが幾分鈍化している	一部に弱めの動きがみられ、増加ペースが幾分鈍化した状態が続いている
東海	持ち直している()	持ち直している()	持ち直している	持ち直している	物価上昇などの影響がみられるものの、持ち直している
北陸	令和6年能登半島地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある(-)	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることから、持ち直している()	物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している	地震により大きく減少した後、復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、持ち直しつつある	復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、回復に向けた動きがみられている
近畿	緩やかに回復しつつある()	緩やかに回復しつつある()	緩やかに増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	緩やかに回復しつつある()	乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある()	緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している()	持ち直している()	物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している	物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している
九州	回復しつつある() 物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している()	回復しつつある() 物価上昇等の影響がみられるものの、緩やかに回復している()	物価上昇の影響を受けつつも、回復している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

図4 乗用車新規登録台数



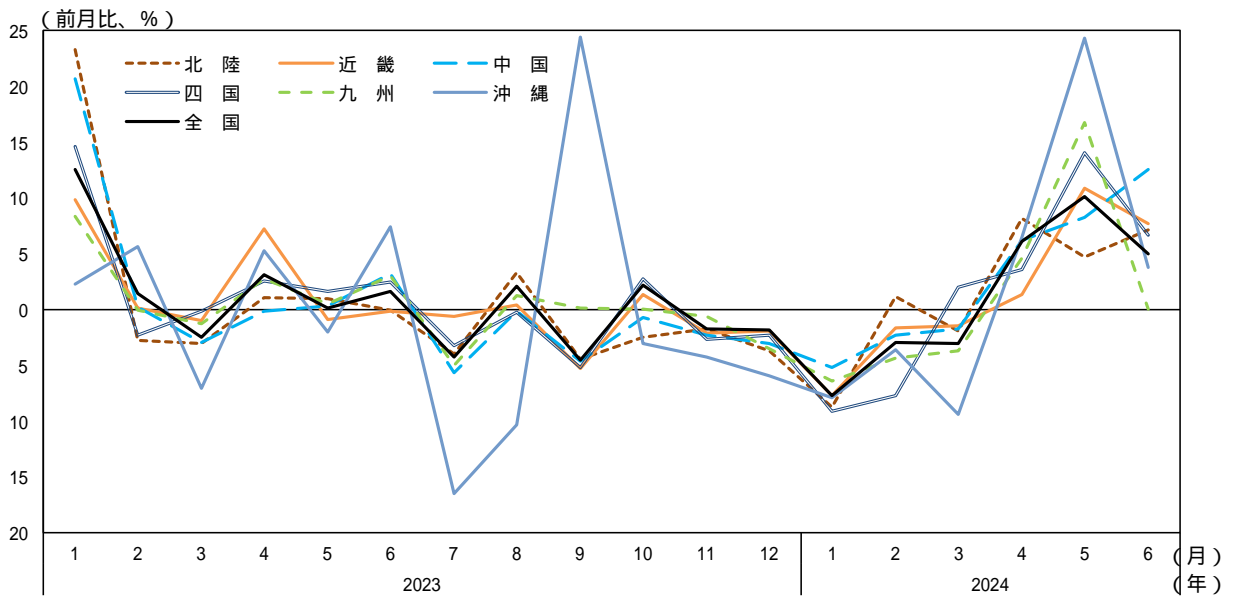
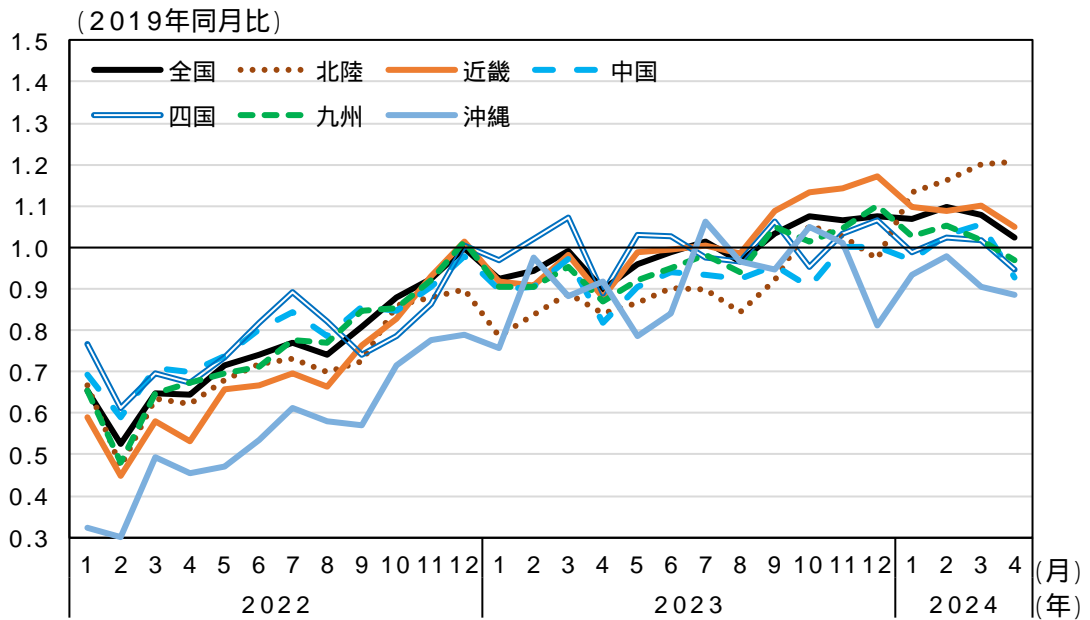
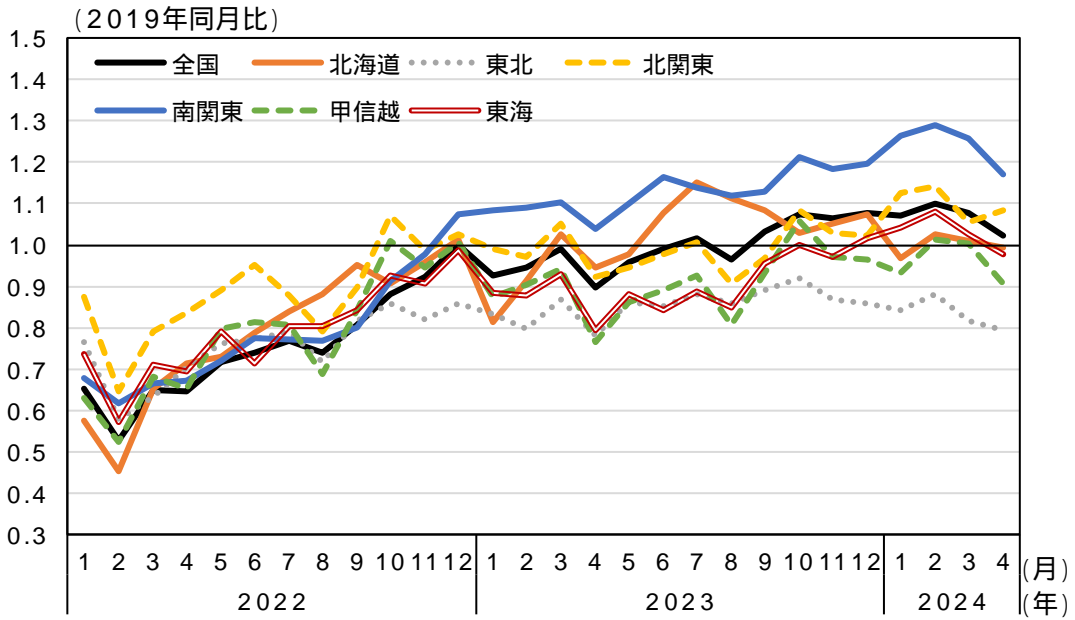
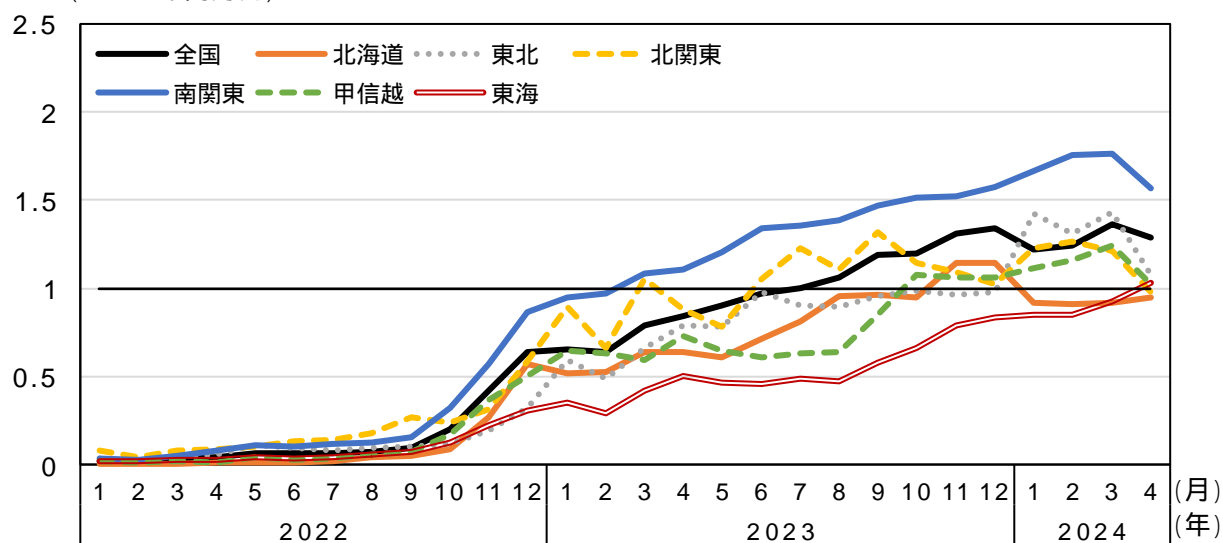


図5 宿泊旅行統計
(1)国内+外国人



(2)外国人のみ

(2019年同月比)



(2019年同月比)

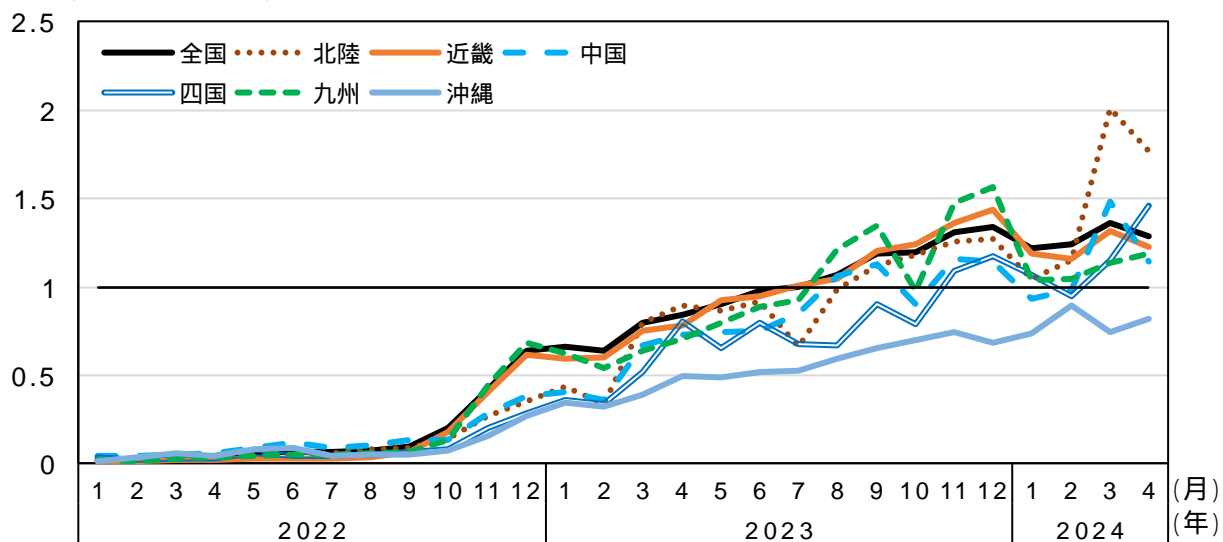
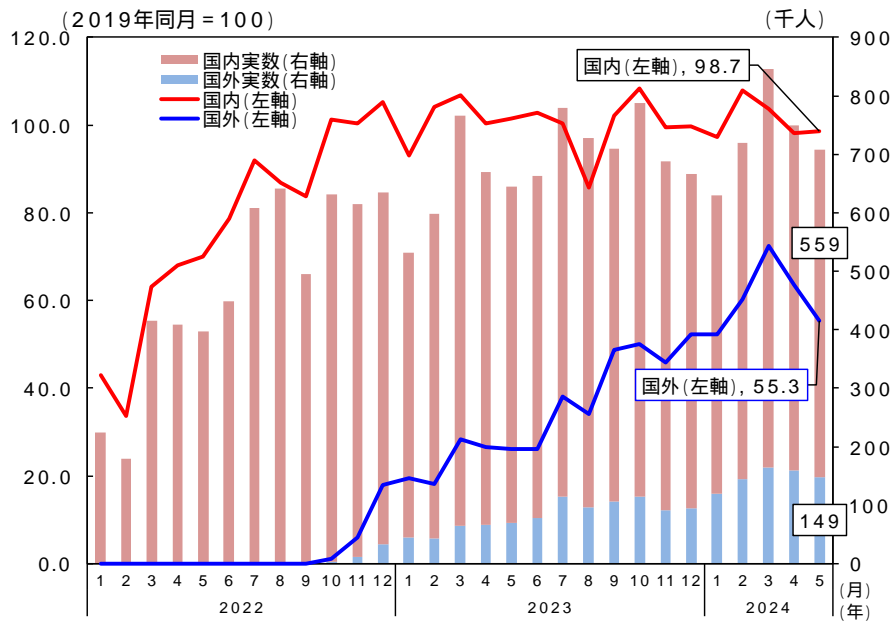


図6 沖縄県の入域観光客数



(備考)

- 図1・2の百貨店・スーパー販売額は経済産業省「商業動態統計」及び各経済産業局の百貨店・スーパー販売の動向に関する資料により作成。東海は静岡県を除き、富山県と石川県の値が含まれる。近畿は福井県の値が含まれる。九州及び沖縄は合算した数値をそれぞれ用いている。北陸の2024年5月は速報値。
- 図1・4の乗用車は(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により内閣府にて季節調整。
- 図1のRDEIは内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」により作成。サービスは総務省「家計調査」や「全国消費実態調査(2019年)」の数値等を基に算出。季節調整値。
- 図3は各経済産業局及び中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局の「経済動向」、各財務局「管内経済情勢報告」、日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」より作成。経済産業局の3月、4月、5月、6月、7月公表分は、それぞれ1月、2月、3月、4月、5月の指標をもとに判断されたもの。経済産業局の「九州」には沖縄県が含まれず、さくらレポートには沖縄県が含まれる。中部経済産業局の「中部」は富山県、石川県、岐阜県、愛知県及び三重県、「北陸」は富山県、石川県、福井県。財務局の「九州」上段は熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(九州財務局)、下段は福岡県、佐賀県、長崎県(福岡財務支局)。
- 図5は観光庁「宿泊旅行統計」により作成。
- 図6は沖縄県観光政策課公表資料により作成。2024年4月、5月は速報値。

担当: 参事官(経済財政分析 - 地域担当)付 國吉 大貴、本田 真理子、齋藤 直人

直通: 03-6257-1577

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。